

2015年度(平成27年度)

公立図書館における課題解決支援サービス
に関する報告書

平成28年3月

全国公共図書館協議会

はじめに

全国公共図書館協議会では、2014・2015年度（平成26・27年度）の2ヵ年計画で、公立図書館における課題解決支援サービスに関する調査研究に取り組んでまいりました。

図書館に対するニーズや地域課題の多様化、図書館運営環境の変化などに対応するため、平成24年「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」（文部科学省告示第172号）が改正され、図書館は、地域を支える情報拠点として、これまで以上に重要な役割を担っています。

図書館は、従来のサービスに加えて、学習活動を支え、情報提供を行うことによって、地域の課題解決や地域の振興を図ることを求められています。一方で、公立図書館の運営環境は多様化し、財政面・人員面ともに厳しい状況にあります。望ましい基準において、重要なサービスと位置づけられた課題解決支援サービスの取組についても充実が図られる事例がある一方で、サービスの実施に至らない場合もあります。

全国公共図書館協議会では、そうした状況を背景に、全国の公立図書館における課題解決支援サービスの全体像や実態を明らかにする調査研究事業を進めてまいりました。

2015年度は、2014年度に実施した「公立図書館における課題解決支援サービスに関する実態調査」の主な項目について分析しました。本報告書では第1章に実態調査概要をまとめ、第2章で分析結果についてまとめています。第3章では、2014年度の実態調査の回答をもとに、全国7地区の中から10館を事例として紹介しています。市区町村立図書館を中心に、その限られた運営環境のなか、どのような工夫をしてサービスを実施しているか、地域の特徴を含めさまざまな事例を取り上げました。第4章で、これまでの調査研究によって明らかになった問題点等の整理を行い、提言を行いました。

本報告書が、公立図書館における課題解決支援サービスをさらに充実させるための資料として、図書館の一層の発展に寄与できれば幸いです。

なお、この報告書は、松本直樹准教授（大妻女子大学社会情報学部社会情報学科）の御指導御助言のもと、編集委員会において協議を重ね作成いたしました。

松本直樹准教授をはじめ、事例紹介に御協力くださった各館の皆様に厚く御礼申し上げます。

平成28年3月

全国公共図書館協議会

全国調整委員会

目次

第1章	2014年度（平成26年度）実態調査報告書概要	1
第2章	公立図書館における課題解決支援サービスに関する調査分析	3
1	課題解決支援サービス全般	3
2	市区町村立図書館	5
(1)	サービス実施の有無	5
(2)	実施事業数	11
(3)	名称付与	15
(4)	利用状況に影響を与える要因	19
(5)	サービスを支える体制	21
(6)	他機関との連携	22
(7)	視察	23
3	都道府県立図書館	28
(1)	実施事業数とその内容	28
(2)	名称付与と利用状況に影響を与える要因	30
(3)	サービスを支える体制	34
(4)	他機関との連携	37
(5)	視察	38
(6)	研修	39
第3章	公立図書館における課題解決支援サービスに関する事例	41
1	大仙市立大曲図書館における行政ビジネス支援サービスの取組	42
2	埼玉県立久喜図書館における健康・医療情報サービスの取組	44
3	飯田市立中央図書館におけるビジネス支援サービスの取組	46
4	多気町立勢和図書館における地場産業支援・市民活動支援サービスの取組	48
5	豊中市立図書館における行政支援サービスの取組	50
6	米子市立図書館における課題解決支援サービスの取組	52
7	坂出市立大橋記念図書館におけるビジネス支援サービスの取組	54
8	大川市立図書館における子育て支援サービス「読書タイムプレゼント」事業の取組	56
9	大分県立図書館における法律情報支援（外部機関との連携等）の取組	58
10	北中城村あやかりの杜図書館におけるビジネス支援サービスの取組	60
第4章	まとめと提言	63
1	まとめ	63
2	提言	65
	全国調整委員会委員・編集委員会委員名簿	68